



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス

コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-1001

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績 (2019年10月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	55,738	14.8	4,837	18.3	4,693	16.5	3,031	19.9	3,031	19.9	3,348	36.4
2019年9月期第1四半期	48,571	16.6	4,090	48.8	4,028	45.2	2,528	30.2	2,528	30.1	2,456	31.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	104.47	104.26
2019年9月期第1四半期	87.14	86.13

(参考) 調整後四半期利益 2020年9月期第1四半期 3,031百万円 (前年同期比 19.9%) 2019年9月期第1四半期 2,528百万円

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後四半期利益を用いております。なお、当該指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	221,959	47,562	47,562	21.4
2019年9月期	136,349	47,367	47,367	34.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00
2020年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年9月期(予想)	ー	0.00	ー	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,730	12.4	16,290	12.0	15,630	8.8	10,210	2.5	10,210	2.5	351.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	29,012,496株	2019年9月期	29,012,496株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	62株	2019年9月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	29,012,434株	2019年9月期1Q	29,012,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後四半期利益＝四半期利益＋その他

(3) 調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。また、非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(販売費及び一般管理費)	10
(1株当たり利益)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費は持ち直しの傾向にあるものの、慢性的な労働力不足に伴う人材獲得競争や人件費の高騰に加え、2019年10月からの消費増税や軽減税率の導入等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、11店舗出店（国内9店舗、海外2店舗）したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内550店舗、海外27店舗の合計577店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益55,738百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益4,837百万円（前年同期比18.3%増）、税引前四半期利益4,693百万円（前年同期比16.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,031百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

また、調整後四半期利益は3,031百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（注）調整後四半期利益＝四半期利益＋その他

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## （資産）

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ85,610百万円増加し、221,959百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加し、16,987百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,668百万円、棚卸資産が836百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が1,318百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84,235百万円増加し、204,973百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用等により有形固定資産が83,890百万円増加したこと等によるものであります。

## （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ85,415百万円増加し、174,397百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,296百万円増加し、45,832百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用等によりリース負債が8,543百万円、営業債務及びその他の債務が1,795百万円、借入金が1,004百万円、その他の流動負債が936百万円それぞれ増加した一方で、引当金が767百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ73,118百万円増加し、128,565百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用等によりリース負債が74,145百万円増加した一方で、借入金1,021百万円減少したこと等によるものであります。

## （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、47,562百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2,611百万円、IFRS第16号の適用により554百万円それぞれ減少、四半期利益の計上により3,031百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少し、9,023百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,155百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,693百万円、IFRS第16号の適用等による減価償却費及び償却費3,567百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が2,245百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が1,658百万円、棚卸資産の増加が827百万円、利息の支払額が142百万円、法人所得税の支払額が1,474百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,547百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,210百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が287百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,972百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,042百万円、IFRS第16号の適用等によるリース負債の返済による支出が2,361百万円、配当金の支払額が2,572百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,341	9,023
営業債権及びその他の債権	2,678	4,346
棚卸資産	1,313	2,148
その他の金融資産	316	400
その他の流動資産	963	1,069
流動資産合計	15,612	16,987
非流動資産		
有形固定資産	25,579	109,468
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,560	54,533
持分法で会計処理されている投資	1,816	1,978
敷金及び保証金	7,959	8,176
その他の金融資産	6	10
その他の非流動資産	446	437
非流動資産合計	120,737	204,973
資産合計	136,349	221,959
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,256	23,051
借入金	4,149	5,153
未払法人所得税	1,459	1,651
リース負債	809	9,352
その他の金融負債	508	1,101
引当金	2,449	1,682
その他の流動負債	2,906	3,842
流動負債合計	33,536	45,832
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	36	31
借入金	36,622	35,602
リース負債	575	74,720
その他の金融負債	75	62
引当金	1,982	1,998
繰延税金負債	16,107	16,107
その他の非流動負債	49	47
非流動負債合計	55,447	128,565
負債合計	88,982	174,397
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	31,859	31,730
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△339	△14
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,367	47,562
資本合計	47,367	47,562
負債及び資本合計	136,349	221,959

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	48,571	55,738
売上原価	△23,639	△26,890
売上総利益	24,932	28,849
販売費及び一般管理費	△20,853	△24,043
その他の収益	57	75
その他の費用	△47	△43
営業利益	4,090	4,837
金融収益	24	44
金融費用	△86	△188
税引前四半期利益	4,028	4,693
法人所得税費用	△1,500	△1,663
四半期利益	2,528	3,031
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,528	3,031
四半期利益	2,528	3,031
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.14	104.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.13	104.26

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	2,528	3,031
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47	307
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純 変動の有効部分	△26	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△72	318
税引後その他の包括利益	△72	318
四半期包括利益	2,456	3,348
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,456	3,348
四半期包括利益	2,456	3,348

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年10月1日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	40,835
四半期利益			2,528			2,528	2,528
その他の包括利益					△72	△72	△72
四半期包括利益合計	—	—	2,528	—	△72	2,456	2,456
株式に基づく報酬取引			8		△1	6	6
配当金		△116	△2,350			△2,466	△2,466
所有者との取引額合計	—	△116	△2,342	—	△1	△2,460	△2,460
2018年12月31日時点の残高	100	15,747	25,848	△0	△864	40,831	40,831

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2019年10月1日時点の残高	100	15,747	31,859	△0	△339	47,367	47,367
会計方針の変更による累積的影響額			△554			△554	△554
会計方針の変更を反映した2019年10月1日時点の残高	100	15,747	31,304	△0	△339	46,812	46,812
四半期利益			3,031			3,031	3,031
その他の包括利益					318	318	318
四半期包括利益合計	—	—	3,031	—	318	3,348	3,348
新株予約権の失効			6		△6	—	—
株式に基づく報酬取引					13	13	13
配当金			△2,611			△2,611	△2,611
所有者との取引額合計	—	—	△2,605	—	7	△2,598	△2,598
2019年12月31日時点の残高	100	15,747	31,730	△0	△14	47,562	47,562

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,028	4,693
減価償却費及び償却費	1,147	3,567
減損損失	42	40
金融収益	△24	△24
金融費用	83	188
敷金及び保証金の家賃相殺額	75	71
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△622	△1,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635	△827
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,889	2,245
その他	△546	474
小計	5,438	8,771
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△40	△142
法人所得税の支払額	△1,760	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638	7,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,487	△3,210
無形資産の取得による支出	△174	△78
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△133	△287
その他	14	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△3,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,042	△1,042
リース負債の返済による支出	△275	△2,361
支払手数料の支払による支出	△1	△3
配当金の支払額	△2,403	△2,572
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△4,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,857	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	10,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,505	9,023

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

## IFRS第16号「リース」の適用

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で表示しております。

使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.59%であります。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・契約がリースの延長又は解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年9月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	4,752
2019年9月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加利率で割引後)	3,890
ファイナンス・リース債務(2019年9月30日現在)	1,384
少額資産リース費用として会計処理	△7
解約可能オペレーティング・リース契約	76,831
2019年10月1日現在のリース負債	82,098

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が80,159百万円、リース負債が80,714百万円増加し、利益剰余金が554百万円減少しております。

また、過年度において連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含めて表示しておりましたリース債務は、当第1四半期連結会計期間より「リース負債」として表示しており、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
従業員給付費用	13,163	15,230
減価償却費及び償却費(注)	1,126	3,545
水道光熱費	1,039	1,117
その他(注)	5,524	4,151
合計	20,853	24,043

(注) 前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の性質別内訳として記載しておりました「地代家賃」は、IFRS第16号「リース」の適用により金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間の「地代家賃」は2,125百万円であります。また、IFRS第16号「リース」の適用により、「減価償却費及び償却費」が前第1四半期連結累計期間に比べ、2,235百万円増加しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,528	3,031
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,528	3,031
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,528	3,031
基本的期中平均普通株式数(株)	29,012,434	29,012,434
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	339,980	57,881
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	29,352,414	29,070,315
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.14	104.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.13	104.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会における無担保普通社債の発行に関する包括決議に基づき、2020年1月23日を払込期日として、以下のとおり発行いたしました。

銘柄	第1回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	第2回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)
発行総額	50億円	50億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
利率	0.17%	0.35%
担保	なし	なし
償還期限	2025年1月23日	2030年1月23日
資金使途	借入金返済資金及び設備投資資金に充当	